

最近の統計調査より

調査・解析部



6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

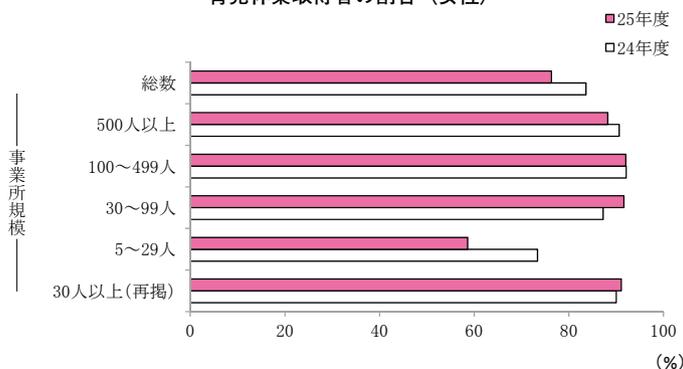
- ◇平成25年労働組合活動等に関する実態調査^(注1) 6月26日(厚生労働省)
- ・組合活動の重点課題として組織拡大に取り組んでいる労働組合は34.1%となっている^(注2)。
 - ・正社員の賃金制度の改定にあたって関与した労働組合は96.0%、正社員以外の労働者の賃金制度の改定にあたって関与した労働組合は57.0%となっている^(注3)。
 - ・正社員以外の労働者に関して使用者側と話し合いが持たれた事項(複数回答)は「正社員以外の労働者(派遣労働者を除く。)の労働条件」38.3%、「有期契約労働者の雇入れに関する事項」24.1%、「パートタイム労働者の雇入れに関する事項」22.9%などとなっている。
 - ・メンタルヘルスに関して「これまでの取組あり」とする労働組合は86.1%で、取組事項(複数回答)は「労使協議機関、職場懇談会等での協議」58.7%、「安全衛生委員会(衛生委員会も含む。)の調査審議への参加」57.7%、「組合機関紙、掲示板等での情報提供・啓発活動」45.7%などとなっている^(注2)。
- (注1) 民営事業所における労働組合員数規模30人以上の労働組合(単位組織組合並びに単一組織組合の支部等の単位別組合及び本部組合)を対象に、平成25年6月30日現在の状況について調査が行われたもの。
- (注2) 本部組合を除く集計。
- (注3) それぞれ、所属事業所で正社員又は正社員以外の労働者の賃金制度の改定が実施された労働組合を100とした割合。本部組合及び単位組織組合についての集計。
- ◇平成25年度脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況 6月27日(厚生労働省)
- ・平成25年度の脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況は、請求件数は784件(前年度比58件の減)で、支給決定件数は306件(同32件の減)となった。
 - ・精神障害に関する事案の労災補償状況は、請求件数は1,409件(同152件の増)となった。支給決定件数は436件(同39件の減)となった。
- (注) 支給決定件数は、平成25年度中に「業務上」と認定した件数で、平成25年度以前に請求があったものを含む。
- ◇全国企業短期経済観測調査(短観)～6月～ 7月1日(日本銀行)
- ・平成26年6月の全国大企業の業況判断D.I.(「良い」－「悪い」)は全産業で16%ポイント(前期21、先行き17)、製造業で12%ポイント、非製造業で19%ポイントとなった。
 - ・雇用人員判断D.I.(「過剰」－「不足」)は、大企業全産業で-6%ポイント(前期-6、先行き-6)、製造業で2%ポイント、非製造業で-14%ポイントとなった。

注目の統計・指標

平成25年度雇用均等基本調査(速報版)^(注1) 6月23日(厚生労働省)

- ・育児休業取得者の割合^(注2)は、女性は76.3%で平成24年度調査と比べて7.3ポイント低下した。男性は2.03%で0.14ポイント上昇した。
 - ・事業所規模別にみると、女性は500人以上で88.2%、100～499人で92.0%、30～99人で91.6%、5～29人で58.6%となっている。男性はそれぞれ1.39%、2.72%、1.62%、2.03%となっている。平成24年度調査と比べると、女性の5～29人では14.8ポイント低下となっている。
- (注1) 育児休業取得者割合に関する調査項目について取りまとめられたもの。
- (注2) 平成23年10月1日～平成24年9月30日に出生した者又は配偶者が出生した者のうち、調査時点(平成25年10月1日)までに育児休業を開始した者(開始の予定の申出をしている者を含む。)の割合。

育児休業取得者の割合(女性)



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比		
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2009年	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.9	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
13年4月	11,083	6,603	6,312	5,530	1,261	270	52.6	0.1	2,555,085	-3.9
5	11,087	6,619	6,340	5,554	992	269	58.9	-4.7	2,537,394	-4.6
6	11,090	6,593	6,333	5,571	983	258	56.7	-5.6	2,410,986	-5.9
7	11,088	6,566	6,311	5,547	992	255	60.0	-4.1	2,332,332	-5.6
8	11,086	6,581	6,310	5,562	1,013	270	58.5	-7.8	2,238,265	-6.5
9	11,091	6,617	6,359	5,575	1,050	263	55.5	-5.6	2,226,875	-5.8
10	11,091	6,629	6,366	5,596	1,019	264	54.7	-8.6	2,223,658	-7.8
11	11,089	6,620	6,371	5,619	1,033	260	50.2	-11.9	2,112,498	-9.3
12	11,085	6,544	6,319	5,583	1,341	244	48.4	-10.9	1,964,412	-9.4
14年1月	11,084	6,501	6,262	5,548	1,085	242	47.9	-14.3	2,026,639	-8.9
2	11,079	6,516	6,283	5,544	1,056	233	44.9	-15.7	2,055,336	-9.7
3	11,081	6,544	6,298	5,541	1,020	236	43.8	-15.6	2,155,469	-10.5
4	11,079	6,592	6,338	5,548	1,291	236	43.3	-17.7	2,298,735	-10.0
5	11,080	6,639	6,397	5,591	1,028	233	49.3	-16.3	2,280,255	-10.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2009年	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
13年4月	-0.7	2,089,945	8.9	10.5	0.88	1.39	0.6	-1.3	0.0	2.2
5	-6.2	2,047,253	8.3	6.5	0.90	1.42	0.7	-1.3	-0.2	3.2
6	-9.8	2,029,896	8.0	3.8	0.92	1.48	0.8	-1.4	0.0	2.9
7	0.4	2,094,254	10.0	13.0	0.94	1.46	0.9	-1.4	0.0	3.2
8	-7.8	2,107,117	8.5	4.3	0.95	1.48	0.9	-1.4	0.0	3.2
9	-4.5	2,190,976	10.4	9.2	0.96	1.51	1.0	-1.2	0.1	3.2
10	-10.5	2,281,520	10.2	10.8	0.98	1.57	1.0	-1.2	0.2	3.0
11	-11.3	2,253,928	10.7	6.9	1.01	1.55	1.2	-1.0	0.2	3.5
12	-6.8	2,147,884	12.2	10.9	1.03	1.61	1.1	-0.9	0.2	3.3
14年1月	-6.7	2,215,487	12.3	12.9	1.04	1.63	1.2	-0.6	0.6	2.7
2	-11.0	2,306,384	11.2	7.1	1.05	1.67	1.2	-0.7	0.6	2.6
3	-9.7	2,378,962	10.0	5.4	1.07	1.66	1.2	-0.6	0.9	2.1
4	-6.0	2,298,448	10.0	10.0	1.08	1.64	r 1.4	r -0.5	r 0.6	r 3.3
5	-10.5	2,235,038	9.2	4.0	1.09	1.64	p 1.4	p -0.4	p 1.3	p 1.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2009年	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	90.0	-14.6	112.2	16.0	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6	
12	-0.7	-0.2	-0.1	0.5	0.8	0.6	1.8	97.4	-0.2	103.9	-0.7	
13	0.0	0.7	-0.5	-1.0	-0.6	2.3	2.6	98.5	1.1	103.6	-0.3	
13年4月	0.0	0.6	-0.2	0.1	0.5	0.9	-1.3	90.5	-0.9	91.4	1.4	
5	-0.1	0.5	-0.4	0.3	0.8	0.0	-0.7	98.4	-0.7	88.8	-0.8	
6	0.6	1.3	-0.5	-1.6	-1.3	2.0	0.0	94.9	-2.0	136.2	2.7	
7	-0.1	0.6	-0.7	0.3	1.0	3.9	1.3	102.0	3.0	129.3	-2.3	
8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5	0.1	4.0	5.0	97.1	0.5	91.8	-1.5	
9	-0.2	0.4	-0.4	-0.8	-0.2	3.9	7.6	103.5	6.3	80.8	-5.7	
10	-0.1	0.6	-0.3	-0.4	0.1	5.8	9.8	102.2	6.3	81.2	-5.2	
11	0.6	1.3	-0.1	-1.1	-0.6	6.7	13.1	96.3	5.7	87.0	-4.3	
12	0.5	1.5	-0.2	0.1	0.6	5.6	12.8	99.7	6.8	185.7	-6.2	
14年1月	-0.2	0.0	0.1	1.3	1.8	7.0	15.6	107.0	6.9	87.3	-8.5	
2	-0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.2	5.8	11.5	98.4	6.9	84.3	-5.8	
3	0.7	1.0	0.2	0.5	0.8	8.4	13.3	112.4	6.2	77.6	-5.0	
4	r 0.7	r 1.2	r 0.2	r -0.7	r -0.2	r 6.4	r 8.6	r 94.8	r 4.8	r 84.3	r -7.8	
5	p 0.8	p 0.8	p 0.5	p -0.7	p -0.5	p 4.9	p 8.0	p 99.0	p 0.6	p 89.3	p 0.5	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2009年	6,282	13,988	4,032	2,896	2,563	5.1	9.3	7.8	7.6	9.1	9.0	
10	6,257	13,906	4,055	2,902	2,567	5.1	9.6	7.1	7.8	9.3	9.6	
11	5,977	13,987	4,110	2,917	2,574	4.5	8.9	6.0	8.0	9.2	9.6	
12	6,270	14,247	4,155	2,952	2,575	4.3	8.1	5.5	7.9	9.8	10.5	
13	6,311	14,393	4,178	2,990	2,575	4.0	7.4	5.3	7.5	10.3	10.8	
13年4月	6,297	14,368	4,170	2,971	-	4.1	7.5	r 5.4	7.7	10.3	10.9	
5	6,301	14,392	4,173	2,978	-	4.1	7.5	5.3	7.7	10.3	10.9	
6	6,303	14,408	4,176	2,984	2,581	3.9	7.5	5.3	7.7	10.3	10.9	
7	6,307	14,429	4,182	2,987	-	3.9	7.3	5.3	7.7	10.3	r 10.8	
8	6,308	14,418	4,182	2,995	-	4.1	7.2	5.3	7.6	r 10.2	10.8	
9	6,323	14,427	4,186	3,009	2,595	4.0	7.2	5.3	7.3	r 10.3	10.8	
10	6,332	14,349	4,187	3,015	-	4.0	7.2	5.2	7.1	10.2	10.7	
11	6,348	14,444	r 4,189	3,015	-	3.9	7.0	5.2	7.1	10.2	10.7	
12	6,349	14,459	r 4,193	3,019	2,572	3.7	6.7	5.2	7.1	10.2	10.6	
14年1月	6,319	14,522	4,198	3,039	-	3.7	6.6	5.2	r 6.8	r 10.2	10.6	
2	6,332	14,527	4,203	3,043	-	3.6	6.7	5.2	r 6.7	r 10.2	10.5	
3	6,346	14,574	4,207	3,054	-	3.6	6.7	5.2	6.6	r 10.2	r 10.4	
4	6,323	14,567	4,210	-	-	3.6	6.3	r 5.1	-	r 10.1	10.4	
5	6,358	14,581	4,212	-	-	3.5	6.3	5.1	-	10.1	10.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	ドイツ連邦統計局 [LabourMarket]	イギリス国家統計局 [LaborMarketStatistics]	EUROSTAT [LabourForceSurvey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [LaborForceStatistics]	OECD「HarmonisedUnemploymentRates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。